

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第66回理事会

平成14年12月



△故国에서 편히 쉬소서 태평양전쟁 희생자 유족회 대표들이 16일 오후 인천공항에서 태평양전쟁 당시 일본에 강제 징집돼 숨진 한국인 유해 50구와 위패 307위 등 모두 357명의 유해와 위패를 옮기고 있다. /연

日帝징용 357명 유해·위패 봉환

태평양전쟁희생자유족회(회장 김종대·金鍾大)는 지난 16일 태평양전쟁 당시 일본으로 강제 징용돼 숨진 뒤, 도쿄 북동부 이와키시 탄광촌 부근 14개 사철에 보관돼 있던 한국인 유해 50구와 위패 307위(位)가 일본 항공(JAL) 편으로 국내로 들어왔다고 17일 밝혔다.

유족회측은 인천공항 청사 내 1층 만남의 광장에서 유해와 위패에 대

한 노제를 지낸 뒤, 이를 경기도 파주시 보광사에 봉안했다. 유족회는 다음달 초에도 강제 징용자 400여구의 유해와 위패를 봉환할 예정이다.

이번 유해 봉환은 유족회측과 일본 해이와사(平和寺), 세계미술문화교류협회 한국 및 일본지부 등 한·일 양국 민간단체의 협력에 의해 이뤄졌다.

/金載勳기자 mars@chosun.com

日帝徴用 357名の遺骸、位牌を奉還

大太平洋戦争犠牲者遺族会(会長:金鍾大)は、去る16日に大太平洋戦争当時日本へ強制徴用されて死亡した後、東京北東部のいわき市炭鉱村付近にある14カ所の寺に保管されていた韓国人の遺骸50柱と位牌307位を、日本航空便で国内に持ち帰ったと17日に明らかにした。

遺族会側は仁川空港庁舎一階の『出会いの広場』で遺骸と位牌に対する慰霊祭を執り行った後、京畿道坡州市の宝光寺に奉安した。遺族会は来月の初めにも強制徴用者400名余りの遺骸と位牌を奉還する予定である。

今回の遺骸奉還は遺族会と日本の平和寺、世界美術文化交流協会の韓国、および日本支部など、韓日両国の民間団体の協力によって実現した。 /金載勳記者

(写真説明)

◇「故国で安らかに眠り下さい」 大太平洋戦争被害者遺族会代表が16日午後仁川空港で大太平洋戦争当時日本へ強制徴用され死亡した韓国人の遺骸50柱と位牌307位など、合わせて357名の遺骸と位牌を運んでいる。/聯合

(朝鮮日報 02年11月18日 社会面)

道議員が慰安婦ハルモニを騙す

在任時に歴史館の建立を餌にして、針仕事で貯めた6000万ウォンを横領

水原地検城南支庁は、20日、歴史資料館の敷地を買い入れると誓って従軍慰安婦出身・ハルモニから数千万ウォンを騙し取った容疑で、元京畿道議員の金某(58)氏と任某(43・無職)、金某(55・無職)氏の3名を詐欺容疑で拘束した。

検察によると、金氏らは去る2001年6月、京畿道城南市盆唐区栗洞一帯千坪余りの敷地に従軍慰安婦歴史資料館の建立を推進していて無償寄贈を受けた土地を新たに購入したように偽装して、従軍慰安婦出身の沈某(78・広州市)ハルモニから敷地購入代金の名目で6000万ウォン騙し取ったとのことである。検察は容疑者らが沈ハルモニが自分たちの過去の歴史を後世に残すために歴史資料館の建立を望んでいるということを知って接近し、今回の詐欺行為をはたらいたと発表した。沈氏が容疑者たちに騙し取られたお金は、針仕事などをしながら生涯をかけて集めたものである。／城南 尹サンムン記者

(大韓毎日 '02年 11月 21日 31面)

道의원이 위안부 할머니 등쳐

재임때 역사관 건립 미끼
샅바느질 6000만원 가로채

수원지검 성남지청은 20일 역사자료관 부지를 매입한다며 종군위안부 출신 할머니를 상대로 수천만원을 가로챈 전 경기도의회 의원 김모(58)씨와 임모(43·무직), 김모(55·무직)씨 등 3명을 사기 혐의로 구속했다.

검찰에 따르면 김씨 등은 지난 2001년 6월 경기 성남시 분당구 율동 일대 1000여평 부지에 종군위안부 역사자

료관 건립을 추진하면서 무상기증받기로 한 부지를 새로 구입하는 것처럼 속이고 종군위안부 출신 심모(78·광주시 실촌면) 할머니로부터 부지구입 대금 명목으로 6000만원을 받아 가로챈 혐의다. 검찰은 이들이 평소 심 할머니가 자신들의 과거 역사를 보존하기 위해 역사자료관 건립을 희망하고 있다는 사실을 알고 접근, 이같은 사기 행각을 벌였다고 밝혔다. 심씨가 이들에게 건넨 돈은 샅바느질 등을 하면서 평생 모은 돈이다. ○성남 윤상훈기자

yoonsang@kday.com

11/21 大韓每日 91

2002.12.6

新聞定価 11月3250円、1部(朝刊)100円(夕刊)40円

在外被爆者、二審も勝訴

受給資格『どこにいても』

大阪高裁

韓国への帰国を理由に被爆者援護法に基づき健康管理手当の支給が打ち切られたのは違法として、韓国入居者の郭貴勲さん(50)が国と大阪府側に受給資格の確認などを求めた訴訟の控訴審判決で、大阪高裁は五日、受給資格を認めた一審大阪地裁判決を支持、国などの控訴を棄却した。

判決理由で根本真裁判長は「明文規定がないのに、いったん受給資格を受けた被爆者が国外に出ることで適用対象から外れることの解釈は是認できず、『被爆者』とどこにいても被爆者」との事実を直視せざるを得ない」と述べた。

高裁が在外被爆者の受給資格を認めたのは初のことで、各地で行われている同種訴訟に影響を与えるほか、国に被爆者政策の抜本的な見直しを迫ることになる。

判決は被爆者援護法について「被爆者が被った特殊な損害について、国は責任を負うことなく、一律に援護を講じる、人

在外被爆者 00人いるとされる。被爆者援護法は、被爆者に対する無償医療や、造血機能障害、肝臓の機能障害を患った際の健康管理手当の支給などを定めているが、国は在外被爆者は適用外との立場をとっている。



在外被爆者訴訟の控訴審判決後に笑顔で記者会見する原告の郭貴勲さん(左)ら。5日、大阪市北区の大阪司法記者クラブで

に告白した。国から事務を委託された大阪府知事は郭さんに被爆者健康手帳を交付し、九八年六月、月額約三万四千円の健康管理手当を五年間支給すると決定。六月と七月の二カ月分は支給したが、郭さんが七月に帰国したため、八月以降の支給を打ち切った。

旧日本陸軍に徴兵され、爆。戦後韓国に帰国した四五年八月、広島市で被爆。九八年に治療のため

2002.11.15. 産経

男女共同参画行政が、
「性差否定ではない」との
趣旨を徹底する文書を都道
府県に送ることを決めた。
内閣府は「従来の姿勢を確
認するだけ」としている
が、共同参画の意味づけで
揺るがす自治体の行政が、
より是正された。

男女共同参画行政

男女共同参画参画会の委員が、
「性差否定ではない」との
趣旨を徹底する文書を都道
府県に送ることを決めた。
内閣府は「従来の姿勢を確
認するだけ」としている
が、共同参画の意味づけで
揺るがす自治体の行政が、
より是正された。

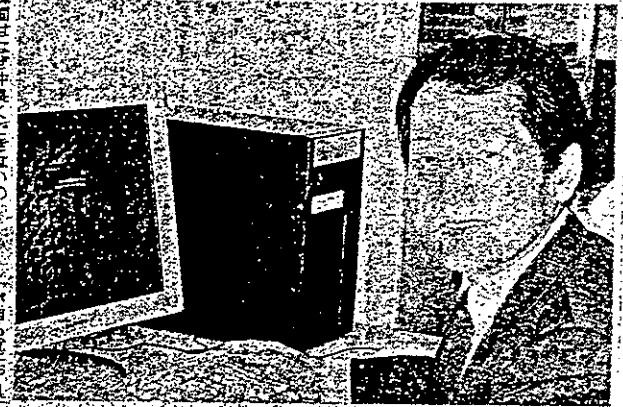
「性差否定じゃない」徹底

内閣府が自治体に通知

性的用語ではなく、男女の区
別をなくすという意味では
ない。教育現場などで誤解
を生まないようにしたい。
この立場を明らかにした。
内閣府男女共同参画局は
「方針転換ではない」とい
ながらも、「国会でまとま
った答弁をしたのは初めて
なので、内閣委員会でのや
りとりを都道府県に送り、
趣旨を徹底したい」として
いる。

2002.11.16. 産経

元駐日韓国公使 李大成さん
早稲田大客員教授



■イ・デソン、1942年、韓国忠清南道生まれ、ソウル育ち。60歳。高麗大卒。軍を経て外交官になり、対日政策を担当。在日本大使館には31年以降、計3回、通算12年間勤務。最後の3年間は駐日公使を務めた。退官後の平成12（2000）年5月、かねて縁があった早稲田大学のアジア太平洋研究センター訪問教授に就任。13年4月からは同大現代韓国研究所設立とともに、所長（早稲田大客員教授）に就任した。東京都港区在住。家族は妻と3男。

両国民に役に立つプロジェクトを立ち上げる。とにかく、実際の政策に使われることを打ち出すことが大切だ

フタコ

日韓軸に「北東アジア共同体」構築を

「日韓関係は、歴史的なテーマとして、重要な位置を占めている。日韓関係の構築は、東アジアの平和と安定に不可欠な要素である。日韓両国は、互いの利益を追求しながら、相互理解と信頼を深め、北東アジアの安定と発展に貢献するべきである。」

「日韓関係は、歴史的なテーマとして、重要な位置を占めている。日韓関係の構築は、東アジアの平和と安定に不可欠な要素である。日韓両国は、互いの利益を追求しながら、相互理解と信頼を深め、北東アジアの安定と発展に貢献するべきである。」

「日韓関係は、歴史的なテーマとして、重要な位置を占めている。日韓関係の構築は、東アジアの平和と安定に不可欠な要素である。日韓両国は、互いの利益を追求しながら、相互理解と信頼を深め、北東アジアの安定と発展に貢献するべきである。」

（東京）（早稲田大）（産経新聞）

（東京）（早稲田大）（産経新聞）

2002.11.20

東京

DV被害で相談3392件

都庁発表 40月 昨年の2.5倍

家庭内の暴力、DV被害の相談が、昨年度（平成14年度）の4月～10月までの期間、都庁のDV被害相談センターに3392件寄せられた。これは前年度（平成13年度）の同期間（4月～10月）の約2.5倍に達した。都庁は、DV被害の相談件数が急増しているとして、都民への啓発活動や、相談窓口の拡充に取り組んでいる。また、都内では、配偶者による暴力相談支援センター

として、東京ウィメンズプラザと都女性相談センターがある。同プラザの相談件数は、4月から半年で千五百四十三件で、前年同期のほぼ五倍。同センターは千八百四十九件で、前年同期の二・八倍に急増。暴力が深刻で被害女性に危険が及ぶと判断された場合など、相談のほは十三件に二件に当たる二百四十九件が同センターでの女性の一時保護につながった。昨年同期の一時保護件数は百七十一件で、これも大幅に増えた。

2002.12.3. 読売



アフガニスタンから来日したハリム副代表(左)とサミラさん

女性の就業支援協力を

日本のNGO「BHN」がアフガニスタンのNGO「コム支援協議会」(新宿「COAR」のメンバー)と、アフガニスタンから来日しているが、田舎区内で「本格的

な復興はこれから。後は、教育や女性の就業支援に協力してほしく訴えた。コアルは、首都カブールを拠点に、農業や健康の指導、学校の修繕などに当たっている。アフガニスタンは、国連基金と国連道徳面から支援しよう。情報通信会社など定年退職した技術者が設立したボランティア「アフガン全土のおよそ半分に、無線機六十七台を設置し、無線ネットワークを作った。

先月二十九日に来日したのは、ハリム副代表(43)と女性問題担当のサミラさん(20)。二日に開催されたBHN設立十周年記念シンポジウムに際しての招へい「過問程度滞在し、世田谷区内の女性クリニックや、田舎NGO、IT施設などを視察する。この日、二人は、コアルが最近乗り出した「教育」と「女性の能力開発」を中心に報告。パキスタンの難民キャンプで生まれ育ったサミラさんは、「アフガニスタンには戦争などで夫を亡くした女性が五十万人。タリバン政権下で就業経験もないことから、物こいをする女性の急増が問題となっていて」と現状を語った。

カーペット織りなどの職を得ても、低賃金労働の上ほろりなどの健康被害も広がっているという。「アフガン女性に技術のトレーニングの場を作ってほしい」と訴えた。

『支援委』など外務省12機関

拠出金340億円滞留

会計検査院「見直しなく継続」

会計検査院は21日、衆議院議員会館で、外務省の「支援委員会」など、外務省関連の十二の機関と団体で、二〇〇一年度末までに国の拠出金計約三百四十億円が使われていないまま滞り続け、滞留していたとする検査報告を公表した。

国債の繰上りについて、体でも、計約四百六十六億円のうち、日露協定協会の約百五十億円など、全体の43%が相手国との調整や協定の約百九十九億円が繰上り滞り続いていた。

検査院では、毎年、金の拠出を続けていたため、同省に對し、改善を求めた。

検査院によれば、支援委では一九九一年度以降、拠出金計約五百九十億円のうち、24%の約百四十二億円が繰上り滞り余など、補正予算に計上されながら一切手付かずなど十二の機関機関と団体の拠出金もあった。

北方四島に對する「家」(通称ムネオハウル発電施設などの入札では、同後島「友好のこや」同島のティセで、懸念価格の設定基準

がバラバラだったり、特定地域の施工実績を入札参加業者の資格にしたりしていた。

択捉島のはしげ建設名目の支出が、実際には国後島と色丹島のはしげ建設に使われるなどの例もあった。

日露青年交流委員会では、一回の委員会が開催されておらず、事業費の支出を外務省が勝手に決定。日露協定協会の協力委員会などでは、資金の使途の規則を定めていなかった。

これらの機関機関などは本来、検査の対象外だが、検査の対象外だ

検査対象の12機関
会計検査院の検査対象の十二機関機関・団体は次の通り。
支援委員会▽日露青年交流委員会▽日露協定協会▽日露協定協会▽日露協定協会▽日露協定協会▽日露協定協会▽日露協定協会▽日露協定協会▽日露協定協会▽日露協定協会▽日露協定協会▽日露協定協会

が、検査院は国会で鈴木議員の疑惑が取り上げられたことから、外務省が滞留金を全額拠出して、同省を通じて検査した。主体的に改善を図る外務省会計課の結団、機関などに対する拠出金の一部に多額の滞留金があることや、滞留の在り方に異議を申し立てられていると指摘しており、改善を求めた。検査対象の機関機関などについては、説明責任が重いとの認識を新たに、必要な場合には、根本的な見直しも含め主体的に改善を図っていく。

省外務 拠出342億円使われず

検査院が ムダ指摘 支援委など9組織

あつせん取崩など四つの罪で起訴された鈴木宗男衆院議員の疑惑の舞台となった「支援委員会」など、主に外務省の資金で運営する12の国際機関などのうち9組織が、01年度までに資金の3割を超えて約342億円を使わず、翌年度に繰り越していたことが会計検査院の調べで分かった。発

「税金が有効に使われていない」と改善を求めた。検査の対象は、支援委員会、日中青年交流委員会、日ロ、日・ウクライナ、日・カザフスタン各核兵器廃棄協力委員会、日・ベラルーシ核不拡散協力委員会、漁業資源協定請求処理委員会、日中民間緑化協力委員会、八つの国際機関と、女性のためのアジア

「日比交流史研究フォーラム」を除く9組織で当初の緊急性が薄れるなどして、金余りの現象が起きている。93年に設立した支援委員会は、設立以来、総額約594億円の拠出金を受け、今年3月末現在の繰越金残高は約142億円あった。核廃棄支援の四つの委員会にも計約2

50億円が拠出、約170億円が手つかずのままになっていた。9組織全体では、基金の運用益で事業を行ったものの拠出金を除くと、約951億円が拠出されたうち、約342億円が繰り越されていた。国際機関は本来、協定で定められた委員会や理事会で双方の国が運営を

協議し、資金管理も共同で行う。しかし一部の組織では委員会などが開かれず、実質的に外務省の担当部署が独自に運営し、第三者の目が届きにくい状態だった。外務省会計課の佐藤俊典は、検査院の指摘を重く受け止め、今後は国際機関の繰

越金や事業の状況を十分踏まえ、必要な額を予算要求していく。

展途上国などを支援する目的で設立されたが、事業の遅れなどを外務省が十分に調べずに拠出していたとして、検査院は

平和国民基金事業運営委員会、在サハラ・サハラ・アフリカ支援共同事業体、アフリカ・インターナショナル

2002.11.21
 朝日

2002.11.21

毎日

9 国際機関・団体

拠出金341億円滞留

会計検査院 外務省に改善通知

鈴木素男衆院議員をめぐり一連の事件でさまざまな調査が発覚した「支援委員会」など、外務省が国際機関・団体へ拠出金を受け運営する12の国際機関・団体へ、会計検査院は20日、このうち9機関で滞留する総額約341億円について、適切とは認められない」と指摘、改善措置を取るよう同省に正式に通知した。社会面(関連記事)に。検査院によると、12機関への拠出金は01年度末で総額1061億1011万4千円。繰越金は400億9千4百円を超え、検査院はこのうち、繰越額が事業費として使われた額を大幅に上回るなどした9機関の総額341億89

19万円を問題視。税金が投入されながら使われていない「滞留」状態となっており、このため検査院は同省の責任を指摘し、「事業遂行に見合った拠出額」とするよう求めた。検査では、支援委をめぐり不正を外務省が見過ごしていた構図が改めて浮き彫りになった。00年にイスラエルのテルアビブ大学で開かれた国際学会への参加者の旅費など

を、支援委から不正支出させたとして元同省主任分析官が責任で起訴されたが、監査法人が当院へ支援活動の一環として認められる支出であったか不明確」と指摘。同省ロシア支援室が報告を受けたが、無視していたことが分かった。また、鈴木議員の後援企業などによる不正入札事件の舞台となった北方四島支援事業のうち、1億円以上の工事4件で

は、同室長が決裁したうえで、規定がないにもかかわらず最低制限価格を勝手に設定していたことが分かった。結果的に価格を不当に引き上げることになり、実際に最低制限価格を下回った社を失格にしたケースが1件あった。(武本光政)

◆会計検査院が滞留を指摘した国際機関・団体◆

国際機関・団体	滞留額
計	142
支援委員会	170
協力委員会	6
文化交流委員会	4
国際化推進委員会	110
平和国際基金	13
在日韓国人支援共同事業体	62
在日朝鮮人支援共同事業体	12

(注)単位は億円。未済は切り捨てのため滞留総額は341億円とは一致しない。検査委員はロシア、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシの4団体の総額、緑化協力会への拠出金は総額100億円あるが、うち90億円はもともと目的が運用益を出すために置かれた基金のため、事業費として拠出された10億円とその他の滞留額のみを記載した。

2002.11.29 茨城新聞

2002年(平成14年)11月29日 金曜日

茨城

水戸

DVと子ども虐待でセミナー

自分を責めず 専門家に相談

日立



家庭内で暴力はなぜ起きるのか。夫や恋人からの暴力、ドメスティック・バイオレンス(DV)と子ども虐待の心理を探る公開セミナー(日立市、市らぼる協会、女性のたのめアジア平和国民基金主催)が二十八日、岡市船川町の市女性センター「らぼるひたち」で開かれた。

基調講演で、徳永家族 機感の欠如、経済・生活問題相対差の徳永雅子さんは「DVや児童虐待、まう幻滅などが原因。自らの背景について「母親の孤立した育児環境がストレスを生んでいる。子どももストレスを抱え、家庭には危険がいっぱい」と指摘。「DV被害者が逃げず、逃げてもまた戻ってきってしまうのは、危険」として、DVと子ども虐待の心理を探った公開セミナーを日立市船川町の市女性センター「らぼるひたち」で開かれた。

リックセン・奥井さんは「子どもが子どもでいらなくなってしまうのが日本の社会。デンマークは高税率だが、国や警察や学校が、家庭に踏み込んでまでも被害者を守ってくれる。被害者が逃げるのではなく、加害者がカウンセリングを受ける仕組みで、日本とは随分考え方が違うようだ」となと説明した。

パネルディスカッションでは、DV被害に悩む女性と子どもの支援組織「ウィメンズネット」の代表理事、事務局員の三浦和代さんが「じっくり話を聞き、一緒に考えていくことを重視している」などと活動紹介。

デンマーク生まれの英会話講師マリ・フレデ

2002. 11. 30. 読了

◆元慰安婦への償い事業終了 女性のためのアジア平和市民基金（アジア女性基金）理事長 村山富市元首相は20日、96年8月から今年5月まで続けてきた元日本軍慰安婦への支援事業で、フィリピン、韓国、台湾、タイ、ミャンマー、中国の元慰安婦計3,600人に対し、償い金や医療福祉費を給付したと発表し、これで元慰安婦個人への償い事業は終了した。

2002.12. 朝日

日本大使館前で
元慰安婦ら集会
マニラ
マニラに集結
マニラの元慰安婦ら
戦時性暴力被害者、支
援者ら20人が3日、マニ
ラの日本大使館前で集会
を開き、訪日中のアロヨ
大統領と日本政府に対し
て、今回の首脳会談で、
日本の国家賠償などを求
める元慰安婦の問題を取
り上げるべきだ」と訴え
た。
元慰安婦のベルヒニ・
ビリヤルマンさん(75)は
「女性のためのアジア
平和国民基金」の償い金
は、一般市民の寄付によ
るもので、日本政府によ
るものではない。日本政
府の公式謝罪と個人補償
をフィリピン政府は求め
るべきだ」と話した。

2002.12.6. 日本海新聞

村山元首相 知事を表敬

アジア女性基金事業報告会
に出席のため来鳥した村山
氏＝5日、鳥取県庁

元首相で、女性のためのアジア平和国民基金理事
の村山元首相が5日、鳥取県庁に片山善博知事
を表敬訪問した。村山氏は同基金事業の報告会に出席のため来鳥し、同基金は元従軍慰安婦への国民的償いを目的とした。村山氏は、元従軍慰安婦への賠償金を支給してきた財団法人。片山知事は、県と韓国との交流や自らの訪朝などについて話した。

2002.12.6. 朝日(鳥取県版)

村山元首相が
知事を訪問
女性基金の理解求め
鳥取市の県民文化会館
であった女性のためのア
ジア平和国民基金主催の
「アジア女性基金事業報
告会」のため来鳥した村
山富市・元首相(同基金
理事長)が5日、片山善
博知事を訪問し、基金へ

の理解を求めた。
基金は、元従軍慰安婦
へ償い金を支給してきた
財団法人。片山知事は、
県と韓国との交流や自
らの訪朝などについて話
した。